

2024 年 4 月開校！

MANAGEMENT SCHOOL FOR **NEXT CEOs**

次世代
経営者
人財養成
スクール

次世代を担うリーダーに必修の「経営」と
「コーポレートガバナンス」のリテラシーを鍛える

主催：ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社

共催：三井住友信託銀行株式会社

経営者のバトンタッチ、いわゆるサクセSSIONは、古くて新しく世界共通の課題です。

第2代住友総理事を務めた伊庭貞剛翁は、「人の仕事のうちで、一番大切なことは、後継者を得ることと、そうして仕事を引き継がしむる時期を選ぶことである。これがあらゆる仕事の中の大仕事であると思う」と述べています。また、「マネジメントを発明した男」として世界中のビジネスリーダーたちがいまなお私淑しているピーター・ドラッカーは、やり直しの効かない最も難しい仕事がトップの継承であると前置き、「明日マネジメントに当たるべき人間を今日準備する必要がある。すなわち、明日のための人材、特に『明日のトップマネジメント』を育成し、組織の支柱をつくり上げなければならない」とサクセSSIONの重要性を訴えています。

2015年に策定されたコーポレートガバナンス・コードにも「取締役会は、会社の目指すところ（経営理念等）や具体的な経営戦略を踏まえ、最高経営責任者等の後継者の計画（プランニング）について適切に監督を行うべきである」と記されており、しかるべきサクセSSIONプランニングは時代の要請にほかなりません。

しかし、経営者育成機関と呼ばれ、「経営トップの最も重要な仕事は次のCEOを育成すること」だと歴代のトップたちが語ってきたプロクター・アンド・ギャンブルやゼネラル・エレクトリックですら、サクセSSIONにつまずいています。それほどまでに、後継者の育成と継承は悩ましく、一筋縄ではいかない経営課題なのです。

先行きが読めない乱気流の時代には、解決の糸口を見出せない難問、種々雑多の要因が輻輳している複雑なウィッキドプロブレムにあふれています。ですが、「疾風に勁草を知る」という言葉があるように、こうした難しい時代にこそ経営者としての真価が知れるものです。だからこそ、経営幹部には既存の知識や経験のリフレッシュと新しい知識の獲得のみならず、変化へのキャッチアップがたえず求められます。しかし、これを独力でこなしていくのにはどうしたらよいのでしょうか。そこで、次の経営者候補の方々を対象とした「経営者人財養成スクール（略称MSNC）」を設立いたしました。ここは、講師と受講生、受講生同士が学び合う場であり、その中で「知の循環」が形成され、それによる経営力とガバナンス力の涵養が促されていきます。

MSNCのプログラムは、次世代を担う経営者候補の必修テーマ、たとえば絶えざる変革を推進するリーダーシップ、脱炭素やサーキュラーなビジネスモデルを実現するサステナブルマネジメント、経済安全保障、人的資本、パーパス経営、投資家と建設的に対話するための財務リテラシー、資本市場やガバナンスに関する知識などを第一人者の方々から学んでまいります。こうした経営に直結するテーマへの問題意識と成長意欲を持ち合わせたビジネスリーダーの皆さんたちにぜひ参加していただきたい。

ようこそ、次世代経営者人財養成スクールに。

本スクール概要

■ 本スクールの特徴

① 学び続ける習慣

第一線のアカデミアの「専門の知」と、変革やイノベーションを推進・実現してきたビジネスリーダーの「実践知」を定期的に触れることで、学び続ける習慣が身につく。

② スーパーゼネラリスト

特定分野や職能に関する深い知識やスキル、経験の持ち主であるI型人才から、異なる分野の知見を持ち合わせた「T型人才」へとレベルアップし、ひいてはさまざまな専門性をオーケストレーションする「スーパーゼネラリスト」への道筋を示す。

③ 共感力と人間力

「トップとなり、組織全体を率いるリーダーになる」という共通の目標の下、異業種・異分野の仲間との交流（人間関係資本）を通じて、多面的な視野や価値観、考え方が身につく、社内外を超えてコラボレーションできる高い共感力と人間力を涵養する。

■ 受講対象者

東京証券取引所のプライム市場、上場企業およびプライム市場を目指す上場企業の取締役執行役員、事業本部長クラス

■ 開催要項

期 間： 2024年4月6日（土）～2024年11月30日（土）（予定）
（6月と8月は一部休講）

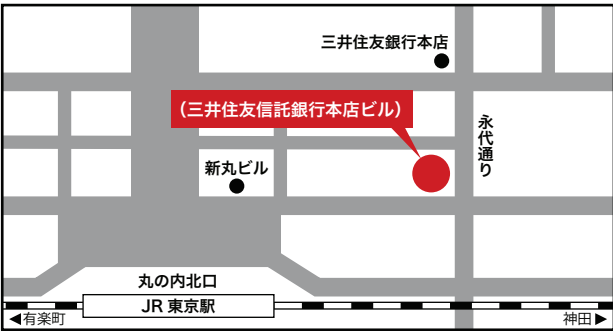
日 時： 原則として隔週土曜日 13:30～17:00（全14～16回を予定）
※一部13:00開始や18:00終了となる場合があります。

場 所： 三井住友信託銀行本店ビル
（東京都千代田区丸の内1-4-1）

形 式： 全講座対面方式（講義＋Q＆A＋ディスカッション）
※受講者の懇親会を複数回開催予定

定 員： 最大40人

受講料： 開校記念価格1,000,000円（税別）
*次年度より1,200,000円（税別）



■ 講師一覧（予定）

リーダーの心得	斉藤 惇	（KKR ジャパン会長）	* 特別講師
リーダーシップ/リスク論	柄澤 康喜	（MS & AD ホールディングス 取締役会長 会長執行役員）	
経済安全保障/エネルギー	橘川 武郎	（国際大学 学長、東京大学・一橋大学 名誉教授）	
ソーシャルビジネス	熊野 英介	（アマタホールディングス 代表取締役会長兼 CVO）	
サステナビリティ	酒井 幹夫	（不二製油グループ本社 代表取締役社長）	
リーダーシップ/変革・イノベーション	澤田 純	（日本電信電話（NTT）代表取締役会長）	
マクロ経済	白井 さゆり	（慶應義塾大学 総合政策学部 教授）	
経済安全保障	鈴木 一人	（東京大学 公共政策大学院 教授、国際文化会館 地経学研究所 所長）	
人的資本経営	鶴 光太郎	（慶應義塾大学 大学院商学研究科 教授）	
リーダーシップ/変革、組織	富山 和彦	（経営共創基盤 IGIP グループ会長／日本取締役協会 会長）	
人的資本経営	中畑 英信	（日立製作所 代表執行役 執行役専務）	
X 経営・パーパス経営	名和 高司	（京都先端科学大学 経営学研究科 教授、一橋大学ビジネススクール 客員教授）	
財務リテラシー	西山 茂	（早稲田大学大学院ビジネススクール 教授）	
財務リテラシー	宮地 伸二	（AGC 代表取締役 兼 副社長執行役員 CFO CCO）	
ビジネスモデルの作り方	妹尾 堅一郎	（NPO法人産学連携推進機構 理事長）	
サステナビリティ	金井 司	（三井住友信託銀行 フェロー役員）	
資本市場/コーポレートガバナンス	岩田 宜子	（ジェイ・ユーラス・アイアール 会長）	
コーポレートガバナンス	高山 与志子	（ジェイ・ユーラス・アイアール 副会長）	

講師紹介（1）



特別講師

斉藤 惇（さいとう・あつし）

KKR ジャパン会長。慶應義塾大学商学部を卒業後、野村證券に入社。野村證券副社長、住友ライフ・インベストメント最高経営責任者、産業再生機構代表取締役社長、東京証券取引所代表取締役社長、東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役社長、日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループ CEO、第 14 代日本野球機構コミッショナーなどを歴任。



柄澤 康喜（からさわ・やすよし）

MS & AD インシュアランスグループホールディングス取締役会長ならびに会長執行役員。京都大学経済学部卒業後、1975 年住友海上火災保険（現三井住友海上火災保険）に入社。2005 年同社執行役員経営企画部長、以降常務執行役員、専務執行役員を経て、2010 年に代表取締役社長に就任。2014 年 6 月 MS & AD インシュアランスグループホールディングス取締役社長に就任。2020 年 6 月より現職。また、2021 年より三井住友海上火災保険の常任顧問を兼務。



橘川 武郎（きっかわ・たけお）

国際大学学長。東京大学名誉教授ならびに一橋大学名誉教授。経済学博士。専門は、日本経営史、エネルギー産業論、地域経済論、スポーツ産業論。経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員を歴任。出光興産の社外取締役を兼ねる。主な著作に、『日本の企業集団』（有斐閣、1996 年）、『日本電力業発展のダイナミズム』（名古屋大学出版会、2004 年）、『松永安左エ門』（ミネルヴァ書房、2004 年）、『出光佐三』（ミネルヴァ書房、2012 年）、『日本のエネルギー問題』（エヌティティ出版、2013 年）、『日本の企業家 3 土光敏夫』（PHP 研究所、2017 年）、『エネルギーシフト』（白桃書房、2020 年）、『災後日本の電力業』（名古屋大学出版会、2021 年）など多数。



熊野 英介（くまの・えいすけ）

アマタホールディングス株式会社 代表取締役会長 兼 CVO
公益財団法人信頼資本財団 代表理事。1979 年アマタ株式会社（現アマタサーキュラー株式会社）入社。専務取締役を経て、1993 年代表取締役社長。2010 年アマタホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長、2021 年代表取締役会長兼 CEO、2023 年代表取締役会長兼 CVO（最高事業構想経営責任者）。2009 年より公益財団法人信頼資本財団代表理事も務める。著書に『思考するカンパニー（第 3 版）』（アマタホールディングス、2022 年）、共著に『自然産業の世紀』（創森社、2006 年）、『SDGs ビジネス戦略』（日刊工業新聞社、2019 年）、『Transforming our world：世界を変えるーエコシステム資本主義を目指して』（木楽舎、2023 年）などがある。

講師紹介（2）



酒井 幹夫（さかい・みきお）

不二製油グループ本社株式会社代表取締役社長。慶應義塾大学商学部卒業。1983年に不二製油入社。2002年ソヤファーム販売部長、2004年食品機能剤販売部長、2009年不二富吉（北京）科技有限公司董事長／總經理、2010年不二製油（張家港）有限公司董事長／總經理、2012年FUJI VEGETABLE OIL INC. 社長を経て、2013年執行役員、2015年取締役、2016年不二製油グループ本社取締役常務執行役員最高経営戦略責任者（CSO）、2019年Blommer Chocolate Company会長、2020年FUJI SPECIALTIES, INC. 社長。2021年より現職。



澤田 純（さわだ・じゅん）

日本電信電話（NTT）代表取締役会長。京都大学工学部卒業後、1978年に日本電信電話公社（現NTT）入社。エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ取締役経営企画部長、同社代表取締役副社長、日本電信電話代表取締役副社長などを歴任し、2018年に代表取締役社長に就任。2022年より現職。日本経済団体連合会副会長（産業競争力強化委員会委員長、アメリカ委員会委員長）、日米経済協議会会長を兼ねる。主な著書に『パラコンシステント・ワールド——次世代通信 IOWN と描く、生命とITの〈あいだ〉』（NTT出版、2021年）、『IOWN 構想——インターネットの先へ』（共著、NTT出版、2019年）がある。



白井さゆり（しらい・さゆり）

慶應義塾大学総合政策学部教授。慶應義塾大学文学部人間関係学科卒業、同大学大学院経済学研究科修士課程修了。コロンビア大学大学院経済学部で経済学博士（Ph.D.）を取得。現在、アジア開発銀行研究所 Visiting Fellow およびサステナブル政策アドバイザー、野村サステナビリティ研究センターと日清オイリオグループのアドバイザーを務める。また、日本銀行政策委員会審議委員、パリ政治学院客員教授、IMF（国際通貨基金）エコノミストなどを歴任。主要な著書に『検証 IMF 経済政策 - 東アジア危機をこえて』『入門現代国際金融』（いずれも東洋経済新報社、1999年、2002年）、『ユーロ・リスク』（日本経済新聞社、2011年）、『超金融緩和からの脱却』（日本経済新聞出版社、2016年）、『SDGs ファイナンス』（日経 BP、2022年）など多数。



鈴木 一人（すずき・かずと）

東京大学公共政策大学院教授、公益財団法人国際文化会館地経学研究所長。英国サセックス大学ヨーロッパ研究所現代ヨーロッパ研究専攻博士課程修了。筑波大学准教授、北海道大学公共政策大学院教授。プリンストン大学国際地域研究所客員研究員、国連安保理イラン制裁専門家パネル委員などを歴任し、2020年から現職。2022年に地経学研究所長に就任。そのほか内閣府宇宙政策委員会、委員（宇宙安全保障部会長）、日本安全保障貿易学会会長、国際宇宙アカデミー正会員、国際問題研究所客員研究員などを兼ねる。主著として『宇宙開発と国際政治』（岩波書店、2011年 | サントリー学芸賞受賞）“UN sanctions on Iran and their financial elements” in Sachiko Yoshimura (eds.) United Nations Financial Sanctions (Routledge, 2021) など。

講師紹介（3）



鶴 光太郎（つる・こうたろう）

慶應義塾大学大学院商学研究科教授。経済産業研究所プログラムディレクターならびにファカルティフェローを兼ねる。東京大学理学部数学科卒業後、経済企画庁に入庁。オックスフォード大学大学院で博士号を取得（経済学博士）。OECD 経済局エコノミスト、日本銀行金融研究所研究員を歴任。2013～16年の間、内閣府規制改革会議委員（雇用ワーキンググループ座長）を務める。主な著書に『日本の経済システム改革』（日本経済新聞社、2006年）、『人材覚醒経済』（日本経済新聞出版社、2016年 | 日経・経済図書文化賞受賞）、『性格スキル』（祥伝社新書、2018年）、『AIの経済学―「予測機能」をどう使いこなすか』（日本評論社、2021年）、『日本の会社のための人事の経済学』（日本経済新聞出版、2023年）などがある。



富山 和彦（とやま・かずひこ）

経営共創基盤 IGPI グループ会長／日本取締役協会会長。東京大学法学部卒業。在学中に司法試験合格。スタンフォード大学経営大学院でMBA取得。ボストンコンサルティンググループ、コーポレートディレクション代表取締役を経て、2003年、産業再生機構設立時に参画し、代表取締役専務兼COOに就任。解散後、経営共創基盤（IGPI）を設立し、代表取締役CEOに就任。2020年10月よりIGPIグループ会長。同年日本共創プラットフォーム（JPIX）を設立し、代表取締役社長就任。パナソニックホールディングス社外取締役、メルカリ社外取締役、日本取締役協会会長。政府関連委員多数。『コーポレート・トランスフォーメーション 日本の会社をつくり変える』（文藝春秋、2020年）など、著書多数。



中畑 英信（なかはた・ひでのぶ）

日立製作所代表執行役執行役専務CHRO 兼人財統括本部長兼コーポレートコミュニケーション責任者。1983年日立製作所入社。入社以来主に人財部門を歩み、国内人事のほか1988年日立アメリカ社HR、2000年日立アジア社にてアジア地域のHR取りまとめなど海外人事を担当。2008年国際事業戦略本部にて新興国含めた海外事業の拡大に向けた事業企画および拠点立ち上げを経験。2012年インフラシステム社総務本部長としてHR Business Partnerを経験し、2014年よりCHROとして、経営危機からの経営戦略変革に沿った新たな人財戦略策定とその実行を主導。現在はCHROに加え、コーポレートコミュニケーションを担当しており、グローバルに展開する事業の成長に向けて、HRやコミュニケーションの観点からリード。



名和 高司（なわ・たかし）

京都先端科学大学教授 兼 一橋大学ビジネススクール客員教授。東京大学法学部、ハーバード・ビジネス・スクール卒業。三菱商事を経て、マッキンゼーで約20年間勤務。デンソー、ファーストリテイリング、味の素、SOMPO ホールディングスなどの社外取締役、朝日新聞社の社外監査役、ボストン・コンサルティング・グループ、インターブランド、アクセンチュアなどのシニアアドバイザーを歴任。主な著書に『CSV 経営戦略』（東洋経済新報社、2015年）、『企業変革の教科書』（東洋経済新報社、2018年）、『経営改革大全』（日本経済新聞出版、2020年）、『パーパス経営』（東洋経済新報社、2021年）、『稲盛と永守』（日本経済新聞出版、2021年）、『シュンペーター』（日経BP社、2022年）、『10X経営』（ディスカヴァー・トゥエンティワン、2023年）がある。

講師紹介（４）



西山 茂（にしやま・しげる）

早稲田大学大学院 経営管理研究科(ビジネススクール)教授。早稲田大学政治経済学部卒業。ペンシルベニア大学ウォートンスクール修了 (MBA)。早稲田大学にて博士号 (学術)。公認会計士。監査法人トーマツ等を経て、2002 年から早稲田大学で教鞭を執り、2006 年から現職。上場公開企業の社外役員を歴任。主な著書に『入門ビジネスファイナンス』『企業分析シナリオ (第2版)』『「専門家」以外の人のための決算書 & ファイナンスの教科書』(いずれも東洋経済新報社、2008 年、2006 年、2019 年)、『MBA アカウンティング (改訂3版)』『戦略管理会計 (改訂2版)』(いずれもダイヤモンド社、2022 年、2009 年)、『増補改訂版 英文会計の基礎知識』(ジャパントイムズ、2015 年)、『ビジネススクールで教えている会計思考 77 の常識』(日経 BP、2018 年) などがある。



宮地 伸二（みやじ・しんじ）

A G C 株式会社 代表取締役兼副社長執行役員 CFO CCO。上智大学理工学部機械工学科卒業。ハーバードビジネススクール AMP 修了。精密機器メーカーで IT エンジニアとして勤務後、1990 年に旭硝子 (現 A G C) 入社。システム部門を経て経営企画部門に配属され、中期経営計画、ガバナンス改革などを担当。その後、国内関係会社社長、新規事業部門長、経営企画部門長、米国関係会社社長、電子部材部門長など幅広い分野での経験を経て、2016 年 1 月 CFO に就任、同社における「両利きの経営」の推進、「グローバル経営」の進化を主導し、現在に至る。



妹尾 堅一郎（せのお・けんいちろう）

NPO法人産学連携推進機構理事長。慶應義塾大学経済学部卒業後、富士写真フイルム(株)勤務を経て、英国国立ランカスター大学経営大学院博士課程満期退学。産業能率大学助教授、慶應義塾大学大学院教授、東京大学先端科学技術研究センター特任教授、一橋大学大学院MBA客員教授の他、青山学院大学大学院、九州大学、東北公益文科大学大学院、長野県農業大学校等で客員教授を歴任。現在も東京大学で大学院生や社会人を指導。コンピュータ利用教育学会終身会員(元会長)。研究・イノベーション学会参与(前副会長)。日本知財学会理事会諮問委員(前理事)。内閣閣議の財産戦略本部専門調査会会長、農水省技術会議委員、警察庁政策評価研究委員等を歴任。現在も省庁や公的機関に関わりと共に、複数の企業で社外取締役等を兼務。『技術で勝る日本が、なぜ事業で負けるのか』(ダイヤモンド社、2009年)、監訳『プラットフォーム・レボリューション』(ダイヤモンド社、2018年)など著書多数。



金井 司（かない・つかさ）

三井住友信託銀行フェロー役員。1983 年、住友信託銀行に入社。2003 年にサステナビリティ部署を立ち上げ、2018 年より現職。この間、企業年金向けの ESG ファンドの開発や、環境不動産業務の立ち上げ、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの開発、テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの組成等を手掛ける。「21 世紀金融行動原則」及び「インパクト志向金融宣言」の初代運営委員長。環境省「地域における ESG 金融促進事業意見交換会」「ネイチャーポジティブ経済研究会」、金融庁「インパクト投資等に関する検討会」、内閣府「地方創生 SDGs 金融調査・研究会」委員等。著書は『戦略的年金経営のすべて』『CSR 経営と SRI』『サステナブル不動産』『自然資本入門』等。

講師紹介 (5)



岩田 宜子 (いわた・よしこ)

ジェイ・ユーラス・アイアール取締役会長。慶應義塾大学経済学部卒業後、バンク・オブ・アメリカ入行。外国為替、融資、さらに ALM 分析などを担当。1992 年市場を意識した IR 活動を日本で初めて提案。2001 年に日系初のグローバル IR コンサルティング会社、ジェイ・ユーラス・アイアールを設立。2007 年より 2011 年まで東証上場株式会社表彰選定委員。2016 年京都大学にて博士号(経済学)を取得。現在、複数の社外取締役役を兼ねる。主要な著書に『コーポレートガバナンス・コードの IR 対応』(中央経済社)、共著『投資家・アナリストの共感をよぶ IR』(東洋経済新報社)、「取締役会評価の現状分析と今後の課題」(共著)、「投資家からのエンゲージメント要請への応え方」など、旬刊商事法務などでの掲載論文多数。



高山 与志子 (たかやま・よしこ)

ジェイ・ユーラス・アイアール副会長。ボードルーム・レビュー・ジャパン代表取締役。2001 年からジェイ・ユーラス・アイアールにてコーポレート・ガバナンス及び IR 活動に関するコンサルティングを行う。2015 年、日本初の取締役会評価の専門会社であるボードルーム・レビュー・ジャパンを設立、代表取締役に就任。数多くの日本企業の取締役会評価を支援。日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク理事。金融庁・東京証券取引所「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」のメンバー。経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄選定基準検討委員会」委員。主な著書に『取締役会評価のすべて』(中央経済社、2020 年)がある。

MANAGEMENT SCHOOL FOR **NEXT CEOs**

お問い合わせ

スクール事務局（ジェイ・ユーラス・アイアール内）

TEL: 03-6273-4032

E-mail: management-school@j-eurusir.com

★ジェイ・ユーラス・アイアールは三井住友信託銀行グループの
IRコンサルティングを提供するプロフェッショナルファームです。